

●質問については各400字以内でお願いします。(回答3月18日～3月28日) -到着順に上段より掲載-
※回答をお願いしたのは、今回愛知県議選に候補者を予定している愛知県下の政党にお願いいたしました。(残念ながら今回、減税日本とみんなの党からはご回答をいただけませんでした)

〔質問にあたって〕

一昨年のリーマンショック以降の経済危機は日本経済に大きな影響を与え、私たち中小企業にとっても深刻な経営問題となっています。当会の実施した2010年11月末景況調査では、「足もとの改善続く。先行きは『不安』と『期待』が入り混じる」と題され、数値上は回復基調を認めたものの、先行不安の払しょくには到っていない中小企業経営の厳しさが浮き彫りとなりました。

さて当会は、産業・経済政策の柱に、中小企業政策を明確に位置付けることが一層重要になっていると考えており、日本の経済・社会・文化及び国民生活における中小企業・自営業の役割を正當に評価し、豊かな国づくりの柱にすることを謳った「中小企業憲章」の制定運動に2003年より取り組んで参りました。このたび、2010年6月18日に閣議決定されたことを、率直に喜ぶとともに、ご協力頂きました皆さま、関係各所の皆さまに深甚の感謝を申し上げます。

当会では、今回の中小企業憲章の閣議決定を受け、今後は、この憲章の精神を実現するためにも、現行の中小企業基本法をはじめ、諸法令を整備・充実させる道筋を指し示すことが必要となると考えております。特に各地方自治体における「中小企業地域活性化条例(仮称)」や「中小企業振興条例」を整備し、中小企業を各自治体の産業社会政策の根幹に位置付けることを求めています。

世界に目を向けてみると、特にEUでは、“Think small first”(小企業を第一に考えよ)という理念を軸に、2000年「欧州小企業憲章」(リスボン憲章)を採択し「小企業はヨーロッパ経済の背骨である。小企業は雇用の主要な源泉であり、ビジネス・アイデアを産み育てる大地である。小企業が最優先の政策課題に据えられてはじめて、新しい経済の到来を告げようとするヨーロッパの努力は実を結ぶだろう」と宣言、同年OECDポロニーヤ会議では日本政府を含め48カ国の参加で「中小企業政策に関するポロニーヤ憲章」を採択し、中小企業に対する各国の政策実効を強調するなどヨーロッパの経済戦略の中核に中小企業を位置付けています。また、アメリカでも連邦省庁の政策や法律・規制が中小企業への影響を事前に考慮して立案される根拠となっていた「規制柔軟法(RFA)」を2002年に見直し、州ごとに実効性ある仕組みへの強化が行われています。

上記のように日本においても「中小企業憲章」が制定し、それに基づき中小企業政策を産業・経済政策の柱にすると同時に、GDPの60%を占める個人消費への直接的な対策と雇用の70%を占める中小企業を活性化させるという方向が打ち出され、それを実行する体制が整備されてこそ、力強い景気回復への展望が開かれるものと確信しています。

Table with 4 columns: Party, Question Item, Answer (1), Answer (2), Answer (3). Rows include 共産党, 日本一愛知の会, 公明党, 自民党, 民主党.